

高槻市立小中学校校長研修
2024年6月4日（抜粋）



「地域に開かれた教育課程」

杏林大学客員教授・こども家庭庁参与
文部科学省中央教育審議会委員
前東京都三鷹市長（2003年4月30日～2019年4月29日）

清原慶子

本日の構成

0. 自己紹介

1. 三鷹市の事例:

コミュニティ・スクールを基盤とする小中一貫教育

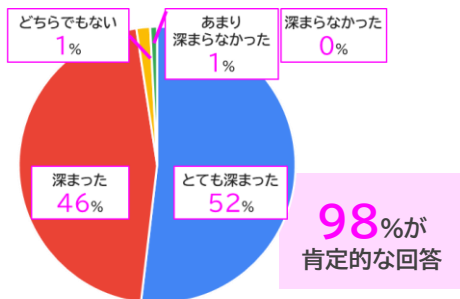
2. 日本の人口構造とこどもたちをめぐる状況
3. 「令和の日本型学校教育」と「社会に開かれた教育」
4. 「第4期教育振興基本計画」の理念
5. 地域に開かれた教育課程とコミュニティ・スクール
6. コミュニティ・スクールを生かす校長の役割を考える

地域とともにある学校づくり推進フォーラム2023茨城

これからのコミュニティ・スクール ～「令和の日本型学校教育」の実現に向けて～

| | |
|-----|--|
| 主催 | 文部科学省 茨城県教育委員会 |
| 期日 | 令和5年7月15日(土) |
| 会場 | 茨城県庁 |
| ねらい | <p>コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に実施することは、学校運営の強化、学校の教育目標の実現のみならず、我が国の将来を担う子供たちを地域全体で育む地域とともにある学校づくりと、地域や子供をめぐる課題解決のためのプラットフォームにもなり得る学校を核とした地域づくりを進めるために欠かせないものである。</p> <p>このことについて、座談会や事例の発表を通じ、行政関係者、教職員、保護者、地域住民等の様々な関係者が理解を深め、今後のコミュニティ・スクール導入促進と質的向上に取り組む契機とする。</p> |

ねらいとしたことについて、どの程度、理解が深まりましたか。



概要

開会行事・閉会行事



(開会行事)永岡桂子文部科学大臣は、第4期教育振興基本計画の総括的な基本方針として位置づけられた「持続可能な社会の創り手の育成」と「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」の実現に向けても、子供たちや学校、地域を取り巻く様々な課題を解決する上でも、コミュニティ・スクールは、欠かせないと述べた。森作宜民 茨城県教育長は、本フォーラムを契機に、高等学校も含め、さらにコミュニティ・スクールの導入を進めていきたいと述べた。

(閉会行事)鷹羽 伸一茨城県教育委員会総務企画部長が、子供は大人がたくさん目で見て関わり、一緒に育てていくことで、大人になった時に地域の子供たちを育ててくれる。こうした好循環のためにも、関係者の理解・協力が必要と述べた。

座談会



「これからのコミュニティ・スクール」に期待することとして、清原慶子氏(中央教育審議会委員)は、**学校運営協議会は“マグネット”のように、地域の多様な人材・資源を集結させる機能を果たす**、安齋宏之氏(CSマスター)は、**学校と地域がバクトルを一つにする、明確かつ価値ある目標の設定、共有が欠かせない**、熊谷慎之輔氏(岡山大学教授)は、**教育課程等、学校運営の本丸について協議することが重要**等、意見を述べた。

事例発表



牛久市の「**社会に開かれた教育課程の実現**」に向けた取組について、齋藤博伸教育課程調査官は、**カリキュラム・マネジメント**の視点から整理した。このほか、コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、**地域の人的・物的資源を有効活用し、「富士山学」(総合的な探究の時間)**を展開する吉田高等学校(山梨県)、**民生委員**を学校運営協議会の委員とし、**不登校対応**に成果を上げた寄島小学校(岡山県)、**働き方改革**を推進する水戸市が発表した。

会場・Web合わせて、**1026**名が参加!!

参加者アンケートより

- 現代の教育課題とコミュニティ・スクールがリンクするテーマが興味深く、特に座談会が聴き応えがあった。事例発表ともリンクしていて分かりやすく、実践に生かそうという思いが高まった。**
- まさに学びたい内容**であった。本質的な理解が深まった。
- 学校と地域の連携・協働の推進が、不登校対応にどのようにつながるのかを知ることができ、目から鱗であった。**
- 総合的な学習の時間がコミュニティ・スクールと親和性が高いことを再確認**した。
- 子供たちを取り巻く課題は多様化しており、今私たちに出来る事を改めて考えさせられた。**学校・家庭・地域のそれぞれの役割を考え、**話し合い、共有し、信頼関係を築きながら子供たちに寄り添い、出来る事を進めたい。**
- 今回は、特別支援学校の取組を期待**する。
- 子供たちの考えや提案も聞いてみたい。**

アーカイブ配信はこちらから



コミュニティ・スクールの今後の展開に向けたいくつかの視点

(1) 若者を含む多世代のCSへの参加の推進

CSに求められるのは、若者を含む多世代の参加。
特に、卒業生を含む身近な若者が地域の一員として学校教育活動の充実・改善に貢献する機会をつくることが有意義

(2) 多様化する職層をコーディネートする「チーム学校」の推進

学校を構成する多くの職層の連携によるカリキュラムの改善・生徒へのサポート体制の充実・学校の組織文化の醸成など

(3) 地域社会の多様な団体との連携・協働の推進

現役の保護者、卒業生の保護者のみならず、障がい者・高齢者・外国人・公共機関・高等教育等教育機関・民間企業関係者・地域活動団体・など、多様な団体との連携・協働の推進

(4) CSに関わる大人の学びによる自己実現

CSに関わる保護者・地域住民など、大人も学び続ける存在。
中央教育審議会でもCSを支える地域人材として社会教育人材

(社会教育士)を注目

民間企業でもCSRの視点等から、称号を取得し、実際の地域貢献に生かしている例もある